

経営規模等評価申請書類（提出書類）確認票

番号	種 類	確認欄
1	経営規模等評価申請書（20001帳票）	
2	別紙一 工事種類別完成工事高（20002帳票）	
3	別紙三 その他の審査項目（社会性等）（20004帳票）	
4	【該当がある場合のみ】 機械設備等調書	
5	別紙二 技術職員名簿（20005帳票）	
6	【該当がある場合のみ】 継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿	
7	手数料証紙貼り付け書	
8	【該当がある場合のみ】 工事種類別完成工事高付表	
9	工事経歴書（様式第二号） ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
10	審査基準日直前1年分の財務諸表 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
11	審査基準日における職員調書（入札参加資格申請様式第4号及び第5号）	
12	税務署受付の税務申告書のうち、決算報告書（法人）、青又は白色申告書（個人）の写し ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
13	消費税確定申告書の写し（税務署受付印のあるもの） ★電子申請をした場合は受付印のない確定申告書に加え、申告をした際の受付通知（国税電子申告・納税システム－SU00S100メール詳細）を添付。 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
14	消費税納税証明書（様式その1：納税金額の入ったもの）※原本 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
15	経営状況分析結果通知書 ※原本	
16	【該当がある場合のみ】 監査の受審状況の確認資料 ※原本 （会計参与報告書、経理処理の適正を確認した旨の書類、有価証券報告書、監査証明書）	
<p>（注） ●大臣許可業者については、国土交通省中国地方整備局にご確認ください。</p> <p>●直前の決算期間が1年に満たない場合は、その前の営業年度に係る財務諸表もあわせて提出すること。</p>		